

スピンドル

全日本金属情報機器労働組合
八幡・戸畑・中間・遠賀地域支部
教宣部

2015年 10月号

1、雇用情勢について

総務省が10月2日発表した労働力調査（季節調整値）によると、8月の完全失業率は前月比0・1ポイント上昇の3・4%となり、2ヶ月ぶりに悪化しました。完全失業者数は前月比4万人増の224万人でした。

就業者数は前月比3万人減の6375万人。
働く意思のない人を合わせた非労働力人口は、前月比1万人減の4469万人でした。

非正規の職員・従業員数（原数値）は、前年同月比24万人増の1972万人と引き続き高い比率を占めています。

正規は24万人増の3329万人でした。

男性の正規が3万人減っています。

また、厚生労働省が同日発表した8月の全国の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0・02ポイント上昇の1・23倍となりました。

1992年1月の1・25倍以来、23年7ヶ月ぶりの水準となりました。

有効求人倍率は、求職者1人当りに企業から何件の求人があったかを示す指標。

正社員だけの有効求人倍率は前月比0・01ポイント上昇の0・76倍でした。

正社員の求人が求職者数に満たない状況が続いています。

都道府県別では、最高が東京都の1・82倍、最低が埼玉、沖縄両県の0・86倍でした。

業種別の新規求人数は、訪日外国人観光客が増加している宿泊業・飲食サービス業で伸びました。

*九州各県と山口県の有効求人倍率

福岡1・13、佐賀0・96、長崎0・97

熊本1・14、大分1・04、宮崎1・08

鹿児島0・87、沖縄0・86、山口1・27

2、「国民連合政府」提案について

9月19日、安倍自公政権が国民の多数の声を無視して、憲法違反の戦争法案の採決を強行しました。組合としても反対する集会・デモに参加してきました。この強行採決に抗議します。

同日、日本共産党が「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」の提案をおこないましたが、これを歓迎します。内容は

①戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいを進展させる。

②戦争法廃止の「国民連合政府」をつくる。

③政権構想に合意した野党が選挙協力する。

最大の問題は立憲主義の破壊であります。立憲主義とは憲法は国家権力に歯止めをかけて、個人の人権を保障するものです。この立場から、政治家、裁判官、公務員は憲法を遵守する義務が求められ、政府は、憲法に反する法律をつくることはできません。にもかかわらず、安倍内閣は、歴代政府が60年間「憲法9条のもとでは、集団的自衛権の行使は許されない」としてきた憲法解釈を、一片の「閣議決定」（2014年7月1日）で180度転換し、「行使できる」としてしまったことです。

「閣議決定」を法案化した戦争法案に対しては、歴代の内閣法制局長官、元最高裁長官や判事、9割を越す憲法学者らが法曹界あげて「憲法違反」と宣言しました。

慶応大学名誉教授の小林さんは、次のように言っております「戦争法は内容的にも違憲だし、手続き的にも違憲、このようなことを許せば、立憲主義は壊れます。われわれの国家がわれわれの国家ではなく独裁国家になってしまいます」。

「国民連合政府」をつくるために奮闘しましょう。